

(3) 財政指標の比較

○年金扶養比率

決算結果(実績)

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率 ^{注3}		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給権者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成13年度	1.85 (1.90)		2.61 (2.68)		1,110	△ 0.8	601 (586)	1.5 (1.4)	18,482	5,400
平成14年度	1.81 (1.85)		2.53 (2.60)		1,102	△ 0.7	610 (594)	1.5 (1.5)	18,636	5,326
平成15年度	1.76 (1.81)		2.43 (2.49)		1,091	△ 1.0	620 (604)	1.6 (1.7)	18,914	5,187
平成16年度	1.73 (1.77)		2.32 (2.38)		1,086	△ 0.5	629 (613)	1.5 (1.4)	19,242	4,918
平成17年度	1.71 (1.75)		2.26 (2.32)		1,082	△ 0.4	633 (618)	0.6 (0.8)	19,254	4,702

注1: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

注2: 年金扶養比率、保険に係る年金扶養比率の()内は、年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)を用いて算出したものである。
年度末老齢・退職年金受給権者数の()内は年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)である。

注3: 保険に係る年金扶養比率とは、制度発足前の恩給公務員期間等を引き継いだことによる影響を除いて保険制度としての年金扶養比率をみるため、年金扶養比率を、支出額から追加費用を控除した額の支出額に対する割合で除した換算値である。

平成16年財政再計算結果

	年金扶養比率		保険に係る年金扶養比率		①		②		③	④
	$\frac{①}{②}$		$\frac{①}{②} \times \frac{③}{③-④}$		年度末被保険者・組合員数	対前年伸び率	年度末老齢・退職年金受給者数(老齢・退年相当)	対前年伸び率	支出額 ^{注1}	追加費用
					千人	%	千人	%	億円	億円
平成17年度	1.74		2.31		1,073	—	616	—	19,332	4,738
平成18年度	1.70		2.22		1,060	△ 1.2	623	1.1	19,599	4,571
平成19年度	1.65		2.11		1,048	△ 1.2	637	2.2	20,015	4,393
平成20年度	1.59		2.01		1,036	△ 1.2	650	2.1	20,272	4,223
平成21年度	1.55		1.92		1,023	△ 1.2	661	1.7	20,889	4,088

注: 支出額とは、「給付費＋基礎年金拠出金－基礎年金交付金」のことである。

【参考】年金扶養比率を補完する指標（年金種別費用率）

	年金種別費用率			年金種別費用率の総合費用率に対する構成割合		
	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率	老齢費用率	障害費用率	遺族費用率
平成14年度	< 14.5 >	< 0.1 >	< 2.9 >	65.4 %	0.7 %	13.0 %
平成15年度	11.3	0.1	2.3	64.9	0.7	13.1
平成16年度	< 15.1 > 10.8	< 0.2 > 0.1	< 3.1 > 2.2	63.1	0.6	13.0
平成17年度	< 14.5 > 10.5 < 14.0 >	< 0.1 > 0.1 < 0.1 >	< 3.0 > 2.2 < 3.0 >	62.6	0.6	13.4

注：平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、〈 〉内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

○総合費用率

決算結果(実績)

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成13年度	< 21.5 >	億円 13,107	億円 <54,583>	億円 16,867	億円 3,608	億円 25	億円 1,348	億円 5,400	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	< 22.1 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	17.4 < 23.3 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	17.1 < 23.0 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	0.5	0.0
平成17年度	16.7 < 22.4 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.3	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	$\frac{①-⑥}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑤ -⑦-⑧-⑨	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	16.5	億円 13,182	億円 70,460	億円 16,670	億円 4,223	億円 28	億円 1,560	億円 4,738	億円 1,561	億円 1,440	% 1.3	% 0.5
平成18年度	17.1	13,766	71,318	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	17.5	14,238	72,356	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	18.0	14,884	73,615	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	18.1	15,875	74,787	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る総合費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑦ -⑧-⑨	標準報酬総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
平成13年度	< 19.8 >	億円 10,809	億円 (54,583)	億円 15,576	億円 3,608	億円 25	億円 1,331	億円 5,077	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	< 20.5 >	11,068	(54,065)	15,544	3,719	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	16.2 < 21.7 >	11,497	71,088 (52,860)	15,527	3,898	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	15.9 < 21.4 >	11,231	70,717 (52,582)	15,426	4,192	28	1,520	4,525	1,729	641	0.5	0.0
平成17年度	15.5 < 20.8 >	10,944	70,654 (52,733)	15,331	4,201	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.3	△ 0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことであり、(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分 に係る総合費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑧	⑨	⑩	⑪
	① —×100 ②	③+④+⑤ -⑥-⑧-⑨	標準報酬総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)		基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	15.3	億円 10,769	億円 70,460	億円 10,932	億円 4,223	億円 28	億円 1,551		億円 1,561	億円 1,301	% 1.3	% 0.5
平成18年度	15.8	11,293	71,318	11,184	4,269	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	16.2	11,696	72,356	11,554	4,329	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	16.6	12,225	73,615	11,686	4,502	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	16.6	12,445	74,787	12,065	4,734	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことであり、(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○独自給付費用率

決算結果(実績)

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率 (注3)	物価 上昇率
平成13年度	< 17.1 >	億円 13,107	億円 <54,583>	億円 16,867	億円 3,608	億円 2,405	億円 25	億円 1,348	億円 5,400	億円 1,993	億円	% 0.2	% △ 0.7
平成14年度	< 17.5 >	13,332	<54,065>	16,852	3,719	2,479	22	1,372	5,326	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	13.7 < 18.4 >	13,768	71,088 <52,860>	16,849	3,898	2,599	40	1,433	5,187	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	13.2 < 17.7 >	13,644	70,717 <52,582>	16,779	4,192	2,787	28	1,525	4,918	1,729	708	0.5	0.0
平成17年度	12.9 < 17.2 >	13,410	70,654 <52,733>	16,693	4,201	2,728	31	1,589	4,702	1,640	1,172	0.3	△ 0.3

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注4:平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算結果

	独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	$\frac{①-⑦-⑤}{②} \times 100$	実質的な支出 ③+④+⑥ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	給付費	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注1)	国庫・ 公経済負担	追加費用	基礎年金 交付金	その他 交付金等 収入(注2)	賃金 上昇率	物価 上昇率
平成17年度	12.6	億円 13,182	70,460	16,670	4,223	2,769	28	1,560	4,738	1,561	1,440	1.3	0.5
平成18年度	13.2	13,766	71,318	16,787	4,269	2,799	29	1,572	4,571	1,457	1,291	2.0	1.2
平成19年度	13.6	14,238	72,356	17,046	4,329	2,839	29	1,589	4,393	1,360	1,413	2.3	1.5
平成20年度	14.0	14,884	73,615	17,048	4,502	2,952	29	1,645	4,223	1,278	1,195	2.7	1.9
平成21年度	14.8	15,875	74,787	17,356	4,734	2,490	31	2,330	4,088	1,201	957	2.1	1.0

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:「総報酬ベース」の数値である。

○厚生年金相当部分に係る独自給付費用率

決算等の結果(実績推計)

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑧-⑨-⑩	標準報酬 総額	職域部分 を除いた 給付費 (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	職域部分を除い た発生ベースの 追加費用(注4)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注5)	賃金 上昇率 (注6)	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%	%
平成13年度	< 15.4 >	8,403	(54,583)	15,576	3,608	2,405	25	1,331	5,077	1,993		0.2	△ 0.7
平成14年度	< 15.9 >	8,588	(54,065)	15,544	3,719	2,479	22	1,364	4,918	1,935		△ 1.7	△ 0.9
平成15年度	12.5 < 16.8 >	8,898	71,088 (52,860)	15,527	3,898	2,599	40	1,419	4,715	1,833		△ 1.5	△ 0.3
平成16年度	11.9 < 16.1 >	8,444	70,717 (52,582)	15,426	4,192	2,787	28	1,520	4,525	1,729	641	0.5	0.0
平成17年度	11.6 < 15.6 >	8,216	70,654 (52,733)	15,331	4,201	2,728	31	1,584	4,333	1,640	1,062	0.3	△ 0.3

注1: 職域部分を除いた給付費として、新共済年金については年度末の決定年金額を用いて、旧共済年金については一定割合を掛けることによって算出した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、職域部分を除いた追加費用として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注6: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

注7: 平成15年度以降は「総報酬ベース」の数値である。また、< >内は「標準報酬月額ベース」の数値である。

平成16年財政再計算に基づいた推計値

	厚生年金相当部分に係る独自給付費用率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦		⑨	⑩	⑪	⑫
	① —×100 ②	③+④+⑥ -⑤-⑦ -⑨-⑩	標準報酬 総額	厚生年金相当 部分の給付費 (追加費用分除く) (注1)	基礎年金 拠出金	基礎年金 拠出金 (国庫・公経済 負担分除く)	その他 拠出金 (注2)	国庫・ 公経済負担 (注3)	基礎年金 交付金	財政調整 拠出金収入 (注4)	賃金 上昇率	物価 上昇率
		億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円		億円	億円	%	%
平成17年度	11.4	8,000	70,460	10,932	4,223	2,769	28	1,551		1,561	1,301	1.3	0.5
平成18年度	11.9	8,495	71,318	11,184	4,269	2,799	29	1,564		1,457	1,167	2.0	1.2
平成19年度	12.2	8,858	72,356	11,554	4,329	2,839	29	1,581		1,360	1,275	2.3	1.5
平成20年度	12.6	9,274	73,615	11,686	4,502	2,952	29	1,637		1,278	1,077	2.7	1.9
平成21年度	13.3	9,955	74,787	12,065	4,734	2,490	31	2,322		1,201	861	2.1	1.0

注1: 厚生年金相当部分の給付費(追加費用分除く)とは、追加費用分を除いた給付費から職域部分の給付費用を除いた額として推計した額を計上している。

注2: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金※」のことである。(※ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金として、給付費按分で推計した額を計上している。)

注3: ここでは、1階・2階部分の給付に係る国庫・公経済負担額として、給付費按分で推計した額を計上している。

注4: ここでは、2階部分に係る財政調整拠出金収入として、給付費按分で推計した額を計上している。

注5: 「総報酬ベース」の数値である。

○収支比率

決算結果(実績)

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成13年度 [時価ベース]	95.2 [101.4]	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		10,252	2,104 [1,341]	0.2	△ 0.7	2.42 [1.56]
平成14年度 [時価ベース]	97.2 [100.6]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		10,130	2,169 [1,757]	△ 1.7	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	98.0 [91.3]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		10,231	2,358 [3,282]	△ 1.5	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	98.3 [96.9]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	10,218	2,109 [2,291]	0.5	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	93.0 [79.1]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	10,290	2,423 [4,647]	0.3	△ 0.3	2.43 [5.36]

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3:年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	収支比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
	$\frac{①-⑤}{⑨+⑩} \times 100$	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済 負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	保険料 収入 億円	運用収入 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	100.0	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	10,249	1,372	1.3	0.5	1.6
平成18年度	98.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	10,464	1,970	2.0	1.2	2.3
平成19年度	97.8	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	10,708	2,230	2.3	1.5	2.6
平成20年度	97.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	10,988	2,580	2.7	1.9	3.0
平成21年度	96.6	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	11,258	2,766	2.1	1.0	3.2

注1:その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2:その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

○積立比率

決算結果(実績)

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 (注3) %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成13年度 [時価ベース]	7.3 [7.4]	13,107	16,867	3,608	25	1,348	5,400	1,993		85,951 [87,227]	0.2	△ 0.7	2.42 [1.56]
平成14年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,332	16,852	3,719	22	1,372	5,326	1,935		86,500 [87,070]	△ 1.7	△ 0.9	2.45 [2.05]
平成15年度 [時価ベース]	7.0 [7.1]	13,768	16,849	3,898	40	1,433	5,187	1,833		86,747 [86,986]	△ 1.5	△ 0.3	2.68 [3.84]
平成16年度 [時価ベース]	7.2 [7.3]	13,644	16,779	4,192	28	1,525	4,918	1,729	708	86,938 [88,175]	0.5	0.0	2.35 [2.65]
平成17年度 [時価ベース]	7.4 [7.5]	13,410	16,693	4,201	31	1,589	4,702	1,640	1,172	87,034 [88,564]	0.3	△ 0.3	2.43 [5.36]

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。

注3: 年齢構成の影響を除いた賃金上昇率である。

平成16年財政再計算結果

	積立比率	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
	⑨ ①-⑤	実質的な支出 ②+③+④ -⑥-⑦-⑧ 億円	給付費 億円	基礎年金 拠出金 億円	その他 拠出金 (注1) 億円	国庫・ 公経済負担 億円	追加費用 億円	基礎年金 交付金 億円	その他 交付金等 収入(注2) 億円	前年度末 積立金 億円	賃金 上昇率 %	物価 上昇率 %	運用 利回り %
平成17年度	7.5	13,182	16,670	4,223	28	1,560	4,738	1,561	1,440	87,175	1.3	0.5	1.6
平成18年度	7.1	13,766	16,787	4,269	29	1,572	4,571	1,457	1,291	87,175	2.0	1.2	2.3
平成19年度	6.9	14,238	17,046	4,329	29	1,589	4,393	1,360	1,413	87,416	2.3	1.5	2.6
平成20年度	6.6	14,884	17,048	4,502	29	1,645	4,223	1,278	1,195	87,705	2.7	1.9	3.0
平成21年度	6.5	15,875	17,356	4,734	31	2,330	4,088	1,201	957	88,034	2.1	1.0	3.2

注1: その他拠出金とは、「年金保険者拠出金」「財政調整拠出金」のことである。

注2: その他交付金等収入とは、「財政調整拠出金収入」のことである。